

事務事業名	幼児用補助装置購入補助事業			担当	市民生活部 安全安心課 交通安全係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり		電話番号	0285-83-8110		
施策名	8	交通安全の推進		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
法令根拠	真岡市幼児用補助装置購入補助金交付要綱						
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費		8. 交通安全対策費		
事業概要	乳幼児の交通死傷事故防止と子育ての支援のため、幼児用補助装置を購入した扶養者に、その費用の一部を補助することによりチャイルドシート等の普及を促進するとともに乳幼児の子育てを支援する。対象者は(1)購入日に乳幼児が6歳未満であること(2)購入日申請日に乳幼児及び扶養義務者が市内に住所を有していること(3)扶養義務者及び世帯員が市税等を完納していること。扶養義務者の申請により、書類の審査・住民登録等の確認をし、購入価格の1/2以内で、1台につき10,000円を限度に交付した。(申請書は妊娠・出生時に市民課、二宮支所で配付)						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
27年度実績 補助金の交付事務		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
28年度計画 平成27年度と同じ。		ア 補助金交付金額	千円	3,707	3,013	3,380	3,265	3,500
		イ 補助金交付件数	件	418	360	394	384	380
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
市内在住の乳幼児の扶養義務者。		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア 出生数	人	708	690	704	640	630
		イ 6歳未満の乳幼児数	人	4,468	4,405	4,396	4,282	4,200
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
チャイルドシート普及促進による乳幼児の子育ての支援。		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア 補助金交付件数 / 出生数	%	59.0	52.2	56.0	60.0	60.0
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果 (どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)		⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) の推移						
乳幼児の交通死傷事故防止を図る		名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
		ア 乳幼児の交通事故当事者数	件	6	1	6	5	0
		イ 子育てに不安のある世帯の割合 (市民意向調査)	%	51.4	46.4	44.5	45.3	45
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,707	3,013	3,380	3,265	0	
	事業費計 (A)	千円	3,707	3,013	3,380	3,265	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	0
		人件費計 (B)	千円	630	610	633	629	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,337	3,623	4,013	3,894	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	平成12年4月道路交通法の一部改正によりチャイルドシートの着用が義務化された。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	子育ての経済的負担の軽減になる。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある チャイルドシートの普及促進により、乳幼児の交通死傷事故抑止を図ることは市の施策と結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 乗車中の乳幼児の交通死傷事故防止のため、チャイルドシートの普及促進を図ることは適切である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 市内の全乳幼児が対象であり、チャイルドシートの普及促進を図ることは適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 母子手帳交付時に制度説明チラシを配付したり、出生時には申請書類一式を配付するなどして周知徹底を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない チャイルドシートの普及促進が図れず、乳幼児の重大事故につながる可能性がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 幼児用補助装置購入費補助金交付要綱に基づき実施しているので削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内の全乳幼児が対象なので公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							